

●外国人受け入れ拡大へ

近頃は何処に行っても外国人であらう方々を数多くお見受けします。

ふた月に一度ほど並んで買い求める東京・吉祥寺のメンチカツの行列の人も、ここ1~2年は半数以上が中国からの観光客となりました。東京五輪の夏には引きこもるしかない、などと考えていますが、現実には外国人観光客の増え方は尋常ではないようで、2000年から2016年までの間に400%もの増加という話が新聞に出ていました(朝日2018.5.31 論壇時評 小熊英二「観光客と留学生」)。

この記事のメインタイトルは『安くておいしい国』の限界』というもので、過去20年ほどの間に世界の物価がかなり上昇したのに較べて日本の物価はほとんど上がっておらず、宿泊費と食費がメインの外国人観光客にとって、非常に「安くておいしい」国と化したことが訪日客激増の主因と指摘します。そして、その「安くておいしい」サービスや食を提供する側は、安さゆえに利益も賃金も上げられないため職業としての人気も薄く、担い手の外国人(技能実習生・留学生・日系人など)化を招いているとし、アジア諸国の経済成長が進めば、外国人で低賃金部門の人手不足を補おうとするこの路線は早晩行き詰まると説きます。

そんな「限界」に対する一手ということなのでしょう。安倍首相は、今月5日の経済財政諮問会議で外国人労働者の受け入れ拡大方針を示しました。具体的には農業、介護、建設、宿泊、造船の5業種を対象に、技能実習修了者あるいはこれと同等の技能および日本語能力を持つ外国人の国内就労を最長5年間認めるといったもの。ただし、「移民政策ではない」そうで、報酬額を日本人と同等以上とするものの、家族の帯同は認めないのだとか。

先進諸国はいずれも少子高齢化が進んでおり、外国人労働者の獲得競争が熾烈になっていくと予想される

野田眞のこんなの発見(47)

2040年・社会保障の担い手考

野田 眞 生活経済ジャーナリスト

私たちの「生活経済の将来」という観点から対象・テーマを選び、実際の見聞・体験を通じて知り得た・学んだ・考えさせられたことを、できるだけ鮮明にお伝えします。

中、労働者としては受け入れでも生活者としては受け入れないと言っているに等しい及び腰で、果たして「選ばれる国」になれるのかどうか。いずれにしてもこの方策は、政府の成長戦略の新メニューとして、今月中旬に公表される「骨太の方針」に盛り込まれることになっています。

●魅力的な仕事は乏しい

関連して「人手不足」については一つ気にかかっていることがあります。それは、事あるごとに政府が誇る雇用好転の中身。今年4月の有効求人倍率は1.59倍で、2013年度に1倍を超えて以降、ほぼ右肩上がり推移していますから、この限りでは確かに誇ってよいでしょう。ただ、これは東京五輪が終わる2年後以降もこのまま続くのでしょうか？

東京ハローワークがHPで示す「職業別有効求人・求職状況(一般常用)」の推移を見ると、求人状況の内実がある程度分かります。ほぼ1年前の2017年3月時点で、職業の大まかな分類上最も人手不足に喘いでいるのは「保安の職業」。新規求人倍率はなんと15.15倍。2013年3月には4.92倍でしたから、ちょっと尋常でない需要増です。次に倍率が高いのが「建設・採掘の職業」で5.40倍(13年3月3.48倍)、そして飲食・接客を含む「サービスの職業」の5.02倍(同1.90倍)、「福祉関連の職業」4.29倍(同2.27倍)と続いています。一方、求職者数が最も多い「事務的職業」の新規求人倍率は0.56倍(同0.26倍)で、この部門では人手は十分以上に足りているようです。

見えてくるのは大きなミスマッチ。人手不足、人手不足と声高に喧伝されてはいますが、多くの人が求める職業にはなかなかありつけません。東京五輪が終わって一服感が出れば、

この傾向はもっと強まるような気がします。一方、五輪という大イベントの一時的な需要の存在も決して無視はできないものの、保安、建設、サービス、介護を含む福祉各分野の人手不足は深刻です。そして、保安を除く分野は今回の外国人受け入れ拡大方針の業種とほぼ重なります。

これらの分野が人手不足に陥っている主な理由に、賃金をはじめとする待遇の問題があることは明らかです。「日本人と同等以上の報酬」と力んでみたところで、その職業に就いている日本人の賃金が低いのですから、さほどのアピールにはならないように思われます。

●介護の人材は確保不能？

5月下旬、政府は、2025年より先のものとしては初めての「2040年の社会保障見通し」を公表しました。これまで、そういう見通しもなく「国家百年の大計」とか、「百年保つ年金」などと聞かされていたのかと思うと白けますが、2040年頃には総人口が今より1600万人も減る一方で、75歳以上人口は約600万人増えて高齢者人口がピークを迎えるとのこと。そして、最大の課題は医療・介護分野の人材不足のようです。サービスの質と量を賄うためには低く見積もっても900万人の就業者が必要だそうですから、働く人の数人に1人が就業しないと支えられない勘定です。

大多数の幸福のためには、労働とその対価に関するコペルニクスの転換が必要ということでしょう。なのに、カジノを作れば成長できる、人口減のさなかに議員定数を増やす、軍事費のGDP比を倍にするなどといった、わけのわからない血道の上げ方を見ていると、真っ暗な底無し地割れを覗き込まされているような気分になってしまいます。